

鳥取大学地域学部における教員の養成と採用

History and Current Status of Teacher Training in the Faculty of Regional Sciences, Tottori University

山根 俊喜 (YAMANE Toshiki)
(教授：発達科学講座)

キーワード：教員養成 (Teacher Training), 教員養成学部 (Faculty of Teacher Training)
「一般学部」, 「開放制」養成, 「目的」養成

はじめに

小論では、教育学部から地域学部への改組の過程を、教員養成、とくにその量的側面に視点をあててその推移を記述し、地域学部、教育地域学科の将来を考えるための資料を提供することとした。そのさい、教員養成政策動向なども押さえながら、現在の地域教育学科の「立ち位置」を明らかにしてみたい。

1 学部組織の推移—教育学部から地域学部まで—

地域学部の前身は、鳥取大学設置時 (1949) の学芸学部までさかのぼる。その後、教育学部、教育地域科学部、地域学部と3回の大きな改組転換を経て現在に至っている。教員養成との関係でその歩みを振り返っておこう (表1参照)。

【教育学部時代】

1965年学芸学部が、教養部と教員の目的養成を行う教育学部に改組された。教育学部の入学定員 (以後、「定員」は入学定員のこと) は、小学校教員養成課程70人・中学校教員養成課程50人・養護学校教員養成課程20人 (計140人) であった。その後、ベビーブームに伴う児童生徒の急増に対応すべく、1973年に小学校教員養成課程の定員が40人増やされて110人、全体で180人となった (全国的には、教員養成課程の定員は約5千人増やされて2万人になった)。その後は、教員需要の減少にともなって、目的養成部分の定員を削減する方向で改組が進んでいった。

まず、1988年には、小学校教員養成課程の定員40人を振り替えて、「新課程」(「ゼロ免課程」)である「総合科学課程」を設置し、1995年には小学校教員養成課程・中学校教員養成課程から各

10人の定員を総合科学課程に振り替え、学部定員の3分の1が「新課程」となった。全国的にみると、1980年代半ばには、教員養成学部の教員就職率は10%台にまで落ち込んでいたが、当時は18歳人口の急増期にもあたっていたこと、また将来の需要増に備える必要もあったことなどから、教育学部定員を純粋に削減するのではなく、教員免許取得を卒業要件としない「新課程」に振り替える政策がとられた (こうした振り替えによって国立大学の教員養成課程の定員は1万5千人となった)。なお、「新課程」は当初、「ゼロ免課程」として教職課程の認定は認められていなかったが、その後は大学の判断で課程認定を受けることが可能となった。こうしたことから、教育学部の「総合科学課程」および教育地域科学部の「地域科学課程」「地域政策課程」は「ゼロ免課程」であったが、「新課程」であっても「人間文化課程」では開放制の教職課程を設けることになった。

1990年代、学部段階では目的養成部の縮小が図られる一方、大学院教育学研究科の設置が進んでいった。鳥取大学でも1994年教育学研究科が設置され、教科教育学の教員が2人体制になるなど教員養成の高度化が図られていった。

【教育地域科学部時代】

1990年代後半以降、少子化の進展と政府の財政構造改革方針のもと、2000年までに国立大学の教員養成課程の学生定員は5千人削減され、1万人体制となった。このとき、鳥取大学は、教育学部を教育地域科学部へ改組した。全体の定員を20人削減したうえで、小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程を廃止して教員の目的養成を行う学校教育課程 (定員70人) と「新課程」である、人間文化課程 (定員30人)、地域科学課程 (定員30人)、地域政策課程 (定員30人) の4課程に再編した (性格規定としては教員養成と地域系課程をもつ「複合学部」

表1 鳥取大学教育学部・教育地域科学部・地域学部の定員と課程認定状況

年	課程・学科/定員					計	
1965	鳥取大学教育学部	小学校教員養成課程 70	中学校教員養成課程 50	養護学校教員養成課程 20	総合科学課程(ゼロ免)	140	
1973	小学校課程定員増	110	50	20		180	
1988	ゼロ免課程設置	70	50	20	40	180	
1994	大学院教育学研究科設置						
1995	ゼロ免20名増	80	40	20	80	180	
1999	教育地域科学部に改組	学校教育課程(目的養成) 幼・小・養護・社会・地歴・公民・理科・保健体育・技術・家庭・情報		人間文化課程(開放制) 国語・英語・音楽・美術	地域科学課程(ゼロ免)	地域政策課程(ゼロ免)	
		70		30	30	30	180
2004	地域学部に改組	地域教育学科 幼・小・養護 50	地域文化学科 国語・英語 45	地域環境学科 理科 45	地域政策学科 社会・地歴公民 50		190
2009	地域文化学科に英文コース設置, 定員変更	49	48	44	49	190	

と自己規定した)。このうち学校教育課程は、人間教育コース(定員20人:教育学、心理学、障害児教育学の3選修を置く)と教科教育コース(定員50人:言語・社会系教育学選修、理数系教育学選修、技術・生活系教育学選修、表現スポーツ系教育学選修の4選修を置く)の2コース制で、教職課程については、幼稚園、小学校、養護学校、中学校・高等学校の社会、地歴、公民、理科、保健体育、技術、家庭、情報の1種免許状の課程認定をうけた。卒業要件として、①人間教育コースでは、小学校、または中学校の社会、理科、保健体育、技術、家庭、②言語・社会系コースでは、小学校または社会、③理数系コースでは、小学校、または中学校の理科、数学、④技術・生活系コースでは、小学校、または中学校の技術、家庭、⑤表現・スポーツ系コースでは、小学校、または保健体育の免許の取得を義務づけた(「主免許」)。これに加え、人間教育コースでは、養護学校2種の免許の取得も卒業要件とした。

中学校・高等学校の国語、英語、音楽、美術については、人間文化課程(国際言語文化コース、芸術表現コースの2コース制)で課程認定をうけ、開放制養成を行うことになった。これらの教科については、学校教育課程の学生は「主免許」とすることはできず、「副免許」として取得することになった。また地域科学・地域政策の2課程は、教職課程を設けなかった(「ゼロ免」課程)。

ここでの学部組織の重要な変化は、教科別の教員組織が解体した点である。従来は、教育・心理・障害児関係の教員を除いて教員組織は中学校の教科が基礎単位になっていた。そこでは、中学校教員養成課程と養護学校教員養成課程という教育組織(学生組織)は対応する研究組織(教員組織)を有していたが、小学校教員養成課程、および新課程である総合科学課程は対応する教員組織をもっていなかった。とくに、総合科学課程については様々な努力があったとはいえ、その教育の運営の責任体勢については困難を抱えていた。こうしたこともあって、教員養成学部でありながら、教員養成課程の定員より新課程の定員が多い構成となった教育地域科学部では、各課程に対応する教員組織として8講座が設けられ、それぞれの講座教員が各課程の学生の教育に責任をもつ体勢がとられた。つまり課程制でありながら実質的には学科制に近い運用が為されようとしたのである。このとき、学校教育課程には、人間教育講座(教育学・心理学・特別支援教育学の教員)と教科教育講座(教科教育学の教員)が対応することになった。教員養成の教員区分で言うと、学校教育課程はそのほとんどのすべてが教職に関する科目、特殊教育に関する科目の担当者となり、教科に関する科目の担当者が不在となった。教科に関する科目の担当者は、それぞれの専門に関わる課程(開放制課程、ゼロ免課程)に対応することになった。開放制の教員養成課程である人間文化課程では、ほとんどの学生が教員免許を取得することを想定していたとはいえ、制度的には、教科専門の担当者は、教員養成が副次的な任務となった。このことが、つぎの地域学部という一般学部への改組の基盤(制度的にも、心理的にも)となったと思われる。

【地域学部の誕生】

国立大学の教員養成課程の定員削減と、新課程の拡大に伴って問題となったのが、各大学における教員養成規模縮小に伴う養成

機能の停滞ないし低下の問題であった。

「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」(通称「在り方懇」)は2001年11月に報告をまとめ、「今後の国立の教員養成大学・学部の組織体制の在り方」について、つぎのように教育学部の再編統合の必要性を提言した。「教員養成学部を小規模なまま各都道府県に置くのではなく、この際、1都道府県1教員養成学部の体制を見直し、学生数や教員数がある程度の規模となるよう再編・統合を行うことによって、個々の学部の組織の充実強化を図るとともに、教員養成に特化し、活力ある教員養成専門の教育研究機関として、その特色や機能を十分に発揮できる体制を整えていくことが必要である」。こうした政策提言をうけ、2004年4月、鳥取県における教員需給推計の検討、鳥取県教育委員会との協議、学内調整等を経、島根大学教育学部との間で県境を越えた再編統合を行い、島根大学教育学部は純粋な「教員養成学部」に、地域教育科学部は地域学部という「一般学部」に生まれ変わった(地域政策学科50人・地域教育学科50人・地域文化学科45人・地域環境学科45人/その後1人ずつ減じて地域文化学科に芸術文化コース4人を新設。学位はすべての学科で「学士(地域学)」。そのさい、島根大学の「新課程」の学生定員30人をもらい、教員については、3人が鳥取大学から島根大学へ移り、逆に島根大学からは1人が鳥取大学に移った。なお、2004年は、大学・学部の再編統合、独立法人化などを内容とする「大学(国立大学)の構造改革プラン」(遠山プラン2001年6月)のもと、国立大学が独立法人化された年でもあった。改組の背後には、独法として、多数の教員を要し、かつ政策的にも再編を迫られている教員養成学部を維持し続けることができるのかといった論点も存在していた。

教員養成に関しては、全学的に対応することにより開放制の課程としてその「機能」を最大限維持することとした。具体的には、地域学部では、地域教育学科で幼稚園・小学校・特別支援学校、地域文化学科で英語、国語、地域政策学科で社会、地歴、公民、地域環境学科で理科の教職課程を設けた。さらに、技術は農学部(のち工学部機械工学科)、数学は工学部応用数理学科に教職課程を設けた(このほかに、農学部で理科、情報、農業、工学部で理科、情報、工業の課程認定を受けている)。音楽、美術、保健体育、家庭については、課程の設置ができなかった。

この改組に伴って、附属学校は、学部附属から大学附属となり附属学校全体の統括のため附属学校部が設けられた。また学部附属教育実践総合センターは、大学附属の生涯教育総合センターに改組された。

大学全体の教職課程については、当初、教育実習を附属学校部、その他は各学部がその運営に当たっていたが、2007年4月に大学全体の教職課程を統括する組織として、生涯教育総合センターに「教職教育部門」が設けられた。ここで、教員養成カリキュラムの開発・編成・学内調整、教員養成等に関する調査・研究教育実習・介護等体験のための学内調整、教員志望者の支援、教職免許科目等相談、学校ボランティアの派遣等の業務を行うことになった(その後、2009年4月に生涯教育総合センターは廃止され、教職教育部門は教育センターの一部門となった)。教職教育部門では、この間地域教育学科教員と協力しながら、鳥取大学の教職ス

タンダードの作成 (2009), 教職ポートフォリオの開発 (2010), 教職実践演習の授業開発 (2011) などを行ってきた。

また、2007年には、全学の教職教育の連絡調整組織として、教職課程を有する学部・教務担当者と教職教育部門、附属学校部(教育実習委員会)の代表者をメンバーとする「教職教育連絡会」が設けられ、今日に至っている。

2 地域教育学科のコンセプトと教員養成に関わる任務

鳥取大学地域学部は、地域の公共的課題を探究し、地域の再生・発展を研究・教育する学部として誕生した。そのなかで地域教育学科は、地域の教育力を再生・発展し、地域における人づくりのキー・パーソンを育成する学科として出発した。学科の教育研究のコンセプトとして設置申請時に合意した内容は、①「学校」「教育」だけでなく、産育、保育、養護などを含んだ「人間形成」全体を問題にする(「発達福祉」)②学齢期に限らず、人間の誕生以降生涯にわたる発達を問題にする(「生涯発達」)、③これらを「地域」という空間と社会関係のなかで把握する(「地域教育」という3点であった。「キー・パーソン」には、教員を含みつつも、保育士その他児童指導員などの児童福祉関係職、社会教育関係職など学科のコンセプト①～③にかかわる職が想定された。なお保育士については、鳥取県と協議し、県立の保育専門学校に定員10人減に対応して地域学部地域教育学科に10人の養成課程を設置することとした。教員は、基本的に旧学校教育課程(講座であれば人間教育講座と教科教育講座)の教員を引き継いだ。人数は減ることになった(25人、のち定員削減で1減)。教職関係の教員定員が最大値となる制度的根拠は、大学設置審議会の審査内規にもとづく大学院教育学研究科の定員であったが、2007年の地域学研究科への改組転換に伴いその根拠を失い、例えば教科教育教員の2人体勢などは維持できなくなった(実際には、地域学部設置からこの点を先取りして、人事が行われていた)。

教員養成との関係では、学部全体としては、教員の目的養成(一部開放制養成を含む)から全面的に開放制(「免許選択制」)の教員養成へと転じた。このとき、地域教育学科では、開放制課程として幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭の養成課程をもつことになり、また、保育士の養成コースも設けることになった。開放制課程とはいえ、「幼稚園教諭又は小学校教諭の教職課程」については、「教員養成を主たる目的とする学科等でなければ認定を受けることができない」(中央教育審議会教員養成部会「教職課程認定基準」2-(4))とされており、課程認定行政上からいえば、地域教育学科は幼稚園及び小学校教諭を目的的に養成する学科として位置づけられているといえる。改組時には、「一般学部」への改組が強調されたため後景に退いてしまったが、受験生のニーズや学部評価における教育委員会の委員からの期待などを踏まえれば、この点は強調されて良い。学科のコンセプトである「発達福祉」「生涯発達」「地域教育」といった幅広い視野をもちつつ、教職人生を通じて「絶えず研鑽と修養」に励むことができる(教育基本法第9条)、そのような基礎的資質をもった小学校・幼稚園教員、加えて特別支援学校教員を、開放制(免許選択

制)の制度のもとで「目的的に養成」している、という視点からのカリキュラムの充実が課題とされて良いだろう。断っておくが、学科の任務を教員養成に特化すべきだといっているのではない。

「人づくりのキー・パーソン」として、現代社会における学校と教員は、非常に重い比重を占めており、「免許がとれる」(養成機能がある)というだけでなく「養成する」という視点が必要なのである。また、中等学校教員の養成を含めて、教員養成全般を地域教育学科の教育の任務とすべきだといっているのでもない。あくまで、学科で認定課程をもつ小学校・幼稚園・特別支援学校教員についての議論である。

教員養成との関係では、地域教育学科の教員の多くは、教職に関する科目を提供することで、他学科、他学部の教職課程を支えている。他学部に関しては、教養部解体以前は(学内)非常勤任用されていたが、現在は本務として行っている。また、大学全体の教員養成カリキュラムの開発など、教育センターの教職教育部門と協力しながら行っており、今後もこの役割は期待され続けるだろう。その他、教育実習(事前・事後指導を含む)指導、附属学校との共同研究なども、教員養成学部時代と変わらず学科と学科教員の重要な任務となっている。

3 教職課程設置の抑制緩和と地域教育学科の位置

【教職課程設置の抑制緩和政策】

1980年代後半以降、教員養成に関しては、大学・学部の設置、定員増の認可が抑制されてきていた。しかし、今世紀に入って以降の規制緩和の流れ、大都市などでの教員の需要の急増と中期的な教員需要の増加見通しなどを背景に、この抑制が緩和されることになった。2005年、教員養成系学部等の入学定員の在り方に関する調査研究協力者会議は、その報告「教員分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針の取扱いについて」(2005年3月25日)で、抑制方針の撤廃と2006年度入学生からこの措置が適用できるようにとの提言を行った。この提言は、同年3月31日(翌日施行)の文部科学省告示第51号によって実現された。

この措置はとくに小学校教員養成に大きな変化をもたらした。多くの私立大学が、この間ほとんど認められてこなかった小学校教員養成を行う学部、学科等を新設し、また学科を再編して小学校教員免許の認定課程を設けるという顕著な動向が広がった。ちなみに、私立大学の小学校1種の課程認定状況をみると、2005

表2 小学校一種免許課程認定大学数、定員数 (2009年4月1日現在)

	大学数	学科・課程数	定員数
国立	51	74	10840
公立	2	2	220
私立	131	240	14735

表3 免許状の種類別の認定課程を有する大学数等 (2010年5月1日現在)

区分	大学等数	免許状の種類別の認定課程を有する大学数等								
		認定課程を有する大学等数	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護	栄養	特別支援	
国立	82	76	92.70%	50	51	69	78	24	5	51
公立	78	53	67.90%	6	2	38	47	14	14	2
私立	578	489	81.40%	170	145	405	438	70	99	63
計	738	598	81.30%	226	198	512	561	108	118	116

年11大学、2006年14大学、2007年32大学、2008年27大学と4年間でじつに84大学が課程認定を受けているⁱⁱ。従前からの養成大学で学部・学科再編により再課程認定を受けた大学も含まれるが、ほとんどが新たに課程認定を受けた大学である。こうして、表2にみるように、私立大学の小学校の教職課程は、2009年度には、131大学、240学科・課程、定員数で15,000人弱（通学課程）と国立大学を大きく上回る規模にまで拡大したⁱⁱⁱ。2010年度でみると、何らかの認定課程を有する私立大学は81.3%、小学校の認定課程を有する私立大学は145校で、私立大学全体の25.3%にものぼっている（表3）。

なお、国立の教員養成大学・学部について、先の報告では「原則として、当該教員養成大学・学部の収容定員の範囲内において検討が行われるべきもの」とし、「その際、教員養成課程と新課程とを合わせて、当該教員養成大学・学部全体として、地域のニーズに応える学校教育関係人材の育成を適切に行っていく必要がある」とした。この報告を受け、このうち、新課程の定員を減じて教員養成課程に振り替える大学が続出した（2006年：埼玉、愛知教育、三重、滋賀、京都教育、奈良教育、岡山、2007年：宮城教育、2008年：長崎、宮崎、和歌山、新潟、千葉、2009年：福岡教育、山口、静岡、2010年：東京学芸大）。

【教員採用状況—教員養成学部と一般大学の比較—】

さて、国立大学の教員養成課程の縮小、2006年以降の抑制緩和といった教員養成政策ともなって、教員採用状況はどのように変化したのだろうか。抑制緩和策が採用状況に反映するのは2010年以降、本格的にその影響が現れてくるのは今後のことであると思われるが、小学校教員について現時点までの趨勢を押さえておこう。2001年から2010年までの公立小学校教員の受験者、採用者を養成機関別にまとめたものが表4である。「教員養成」とあるのは、国立の教員養成系大学・学部（44大学）の卒業生である。鳥取大学は「一般」に含まれる。

まず受験者数をみると、この10年間ほぼ5万人前後でさほどの変化なく「安定的」に推移している。内訳を見ると、教員養成学部出身者の比率（及び実数）が2001年の47%（23,380人）をピークに減少し、2010年には34%（16,581人）にまで低下している。ぎゃくに、一般大学が増加傾向にあり、2004年に教員養成学部を抜き、2010年には過半数の53%（26,131人）に達している。

採用数を見ると、全体では2001年の5,000人台から、2004年には1万人台まで回復し、その後1万1千人前後で推移している。競争率は2001年9.3倍をピークに低下し、2005年以降は、ほぼ4.5倍程度で推移している。また採用数に占める新規卒者の割合は、2002年度の25%程度から、2010年度には40%程度にまで上昇している。

採用数の出身別内訳を見ると、教員養成系学部出身者は、実数では2001年の3,000人程度から2005年には5,000人を超え、その後は4,000人台後半で推移しているが、比率を見ると2001年度の59%から漸次低下し、2004年にはついに50%を切り、現在ではほぼ40%でとなっている。これに対し、一般大学出身者は、実数では2001年の1,600人程度から毎年千人程度増加し、2005年には5,000人を超えた。比率においても2001年の33%から2006年には49%とほぼ半数のシェアにまで到達し、その後もそのシェアを維持している。

【教員養成という視点から見た地域教育学科の位置】

採用率では、一般大学が教員養成大学より数%劣るとはいえ、量的にみると、中等学校教員と同様、小学校教員においても、教員養成大学ではなく一般大学が主要な供給源となっている。小学校教員と言えば、国立の教員養成大学出身者というイメージは過去のものになりつつあると言える。つまり「採用」の「量」的側面という視点から見ると、国立の教員養成大学・学部はもはや範疇型でも規範的教育機関（defining institution）でもなくなったということである。

表4 小学校の教員採用状況（全国）

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
受験者	教員養成	21,262	23,380	22,952	21,185	20,860	18,470	17,734	17,381	16,819	16,581
		46%	47%	46%	42%	40%	38%	36%	35%	35%	34%
	一般	19,325	19,812	20,680	22,625	24,154	23,382	25,389	25,373	25,131	26,131
		41%	40%	41%	45%	47%	49%	51%	51%	52%	53%
	短大	3,870	3,901	3,989	3,964	4,086	3,911	3,909	3,989	3,779	3,477
		8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	7%
	大学院	2,213	2,344	2,518	2,672	2,805	2,439	2,527	2,668	2,914	3,058
	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	
	合計	46,670	49,437	50,139	50,446	51,905	48,202	49,559	49,411	48,643	49,247
採用者	教員養成	2,963	4,307	4,975	4,956	5,285	4,638	4,563	4,667	4,733	4,501
		59%	55%	53%	47%	48%	41%	44%	41%	41%	41%
	一般	1,639	2,795	3,560	4,586	5,124	5,470	5,024	5,560	5,712	5,446
		33%	36%	38%	44%	44%	49%	48%	49%	49%	50%
	短大	117	238	356	317	417	462	330	441	399	348
		2%	3%	4%	3%	4%	4%	3%	4%	3%	3%
	大学院	297	447	540	624	692	633	572	649	707	686
	6%	6%	6%	6%	6%	6%	5%	6%	6%	6%	
	合計	5,016	7,787	9,431	10,483	11,518	11,203	10,489	11,317	11,551	10,981
競争率		9.3	6.3	5.3	4.8	4.5	4.3	4.7	4.4	4.2	4.5
採用率	教員養成	14%	18%	22%	23%	25%	25%	26%	27%	28%	27%
	一般	8%	14%	17%	20%	21%	23%	20%	22%	23%	21%

（出所）文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」各年より作成。ただし大阪府、堺市、横浜市は学歴等を把握していない、または把握のしかたが異なる等の理由で除外されている。

注）採用率＝採用者／受験者×100

地域学部、地域教育学科（ひいては鳥取大学）における教員養成は、教員養成学部の改組転換であったため、教員養成学部と比較してすべての面で「不完全な」教員養成というイメージを大学内外で、あるいは学科教員自身も持っているのではないかと。しかし、以上のように教員養成・採用における一般大学の位置を再確認し、そこに地域教育学科（地域学部、鳥取大学）における教員養成を位置づけると違った可能性が見えてくる。他の一般大学（その多くは私立大学である）と比べれば、附属学校・園の存在や、教職関係の教員数、あまたのOB・OGの存在などなど大いに恵まれているといえる。私立大学が建学の精神にのっとりながら教員養成をおこなうように、鳥取大学・地域学部・地域教育学科でも、「不完全な教員養成大学・学部・学科」ではなく、一般大学としてユニークな教員養成教育を展開し、一般大学の中で「名誉ある地位」を築いていくことを目指すべきなのではなかろうか。

4 教育地域科学部と地域学部の教員免許取得者と教員採用状況

すでに結論めいたことを書いてしまった。

最後に、教員養成学部であった教育地域科学部から一般学部である地域学部へ改組して、教員免許取得の取得状況と採用状況はどのように変化したのかをみておこう（なお、地域学部への改組に伴って、新たに工学部で数学及び理科、農学部（のち工学部）で技術の認定課程を設置して、30～40人程度の学生が教員免許を取得しているが、この数は含まれていないことに留意されたい）

まず、教育地域科学部の卒業生が生まれた2003年度以降、及び地域学の卒業生が生まれた2007年度以降2010年度までの、免許取得者数、教員になった学生数等を表5、その課程別・学科別内訳を表6にまとめた。卒業生数は、教育地域科学部時代は、教員養成課程であった学校教育課程（定員70人）と開放制課程のあった人間文化課程（定員30人）の卒業生数（定員100人）、地域学部は全学科（開放制課程、定員190人）の卒業生数である（ただし、教育地域科学部卒業生には教育学部の、地域学部卒業生には教育地域科学部の過年度卒業生を含んでいる。後者の人数は表6参照）。また、「教員免許取得者数」のうち、「取得者数」は、いずれかの免許を取得した者の人数（延べ人数ではない）である。

表5では、改組によるおおまかな趨勢の変化をみるため教育地域科学部時代の4年間と地域学部時代の4年間の合計を、それぞれ「教育地域科学部計」、「地域学部計」として掲載した。

まず、教員免許の取得状況について、以下のことが指摘できる。

- (1) 「取得者数」を見ると、教育地域科学部時代は毎年80～100人、地域学部時代は70～90人といったスケールで10人程度減っているが、率でいうと1割強の減少にとどまっている（工学部、農学部の免許取得者をあわせると、鳥取大学全体としては、免許取得者は増加している）。
 - (2) 免許種別の取得数をみると、小学校では、「教育地域科学部計」200人、「地域学部計」147人で、地域学部の取得者は教育地域科学部時代の約4分の3に減っており、実数では毎年35～40人程度である。取得者のほとんどは地域教育学科の学生であるから、地域教育学科の7～8割程度が小学校免許を取得していることになる。
 - (3) 中学校の取得数をみると「教育地域科学部計」261人、「地域学部計」139人で半減している。免許種が減じたことの影響もあるが、全体の取得者が1割程度しか減じていないことからみると、中学校免許を含む複数免許取得者が減じていることの影響が強いと思われる。
 - (4) 鳥取県の高校出身者とそれ以外との分布をみても、県内出身者は、地域学部となって、「取得者数」、小学校免許、中学校免許とも半減している。これに対し県外者は、中学校免許で3分の2程度に落ち込んでいるものの、「取得者数」、小学校免許では、教育地域科学部時代と同じである。
- つぎに、教員採用に関しては以下のことが指摘できる。
- (1) 教員免許の利用率をみると、平均値で見ると、教育地域科学部時代の37%から地域学部時代の33%へと若干低下している。ただし、地域学部でも2008年以降はほぼ30%代後半で推移している。
 - (2) 教員になった学生数は、地域学部になって若干減少している。しかし、正規雇用数は地域学部時代の方が増加している。
 - (3) 県内と県外を比較すると、教育地域科学部時代は、教員になった学生数の比率は、県外と県内がほぼ同じであったが、地域学部になってからは7割以上が県外となっている。
 - (4) 正規雇用のほぼ全員が県外である。

表5 教育地域科学部(学校教育課程・人間文化課程)・地域学部における教員免許取得者数と教員就職数

卒業年度	学部	卒業生数	教員免許取得者数										免許取得率	教員になった学生数							教員利用率	
			取得者数			小学校免許取得者数			中学校免許取得者数			合計		鳥取県内			鳥取県外					
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外			計	正規	非正規	計	正規	非正規			
2010	地域	191	80	26	54	39	15	24	38	14	24	42%	29	12	17	11	1	10	18	11	7	36%
2009	地域	198	71	16	55	35	8	27	26	6	20	36%	26	12	14	5	0	5	21	12	9	37%
2008	地域	181	71	20	51	35	6	29	31	10	21	39%	26	8	18	5	0	5	21	8	13	37%
2007	地域	184	92	24	68	38	11	27	44	11	33	50%	22	4	18	6	0	6	16	4	12	24%
2006	教育地域	97	85	39	46	48	21	27	63	21	42	88%	32	8	23	15	1	14	16	7	9	38%
2005	教育地域	110	95	45	50	54	23	31	74	34	40	86%	35	0	30	16	0	16	14	0	14	37%
2004	教育地域	99	79	35	44	41	19	22	60	28	32	80%	19	4	15	12	1	11	7	3	4	24%
2003	教育地域	101	88	30	58	57	24	33	64	19	45	87%	42	8	34	20	2	18	22	6	16	48%
	地域学部計	754	314	86	228	147	40	107	139	41	98	42%	103	36	67	27	1	26	76	35	41	33%
	教育地域科学部計	407	347	149	198	200	87	113	261	102	159	85%	128	20	102	63	4	59	59	16	43	37%

注1)2007～2009年度は教育地域科学部(過年度)卒業生を含む。また、私学を含む。

注2)教育地域科学部の卒業生数は、教職課程があった学校教育課程(計画養成、定員70)と人間文化課程(開放制養成、定員30)の2学科の合計。

注3)教員取得率=教員取得者数/卒業生数、教員利用率=教員になった学生数/教員取得者数

表6 教育地域科学部・地域学部における教免取得者・教員就職人数

卒業年度	学部	学科・課程	卒業生数	免許取得者数						教員になった学生数				
				全体	幼	小	中	高	特支	合計	鳥取県内		鳥取県外	
											正規	非正規	正規	非正規
2010	地域学部	地域政策	50	9	0	0	6	9	0	4	0	1	1(1)	2(1)
		地域教育	51	46	29	35	10	6	34	20	1(1)	8(1)	7	4
		地域文化	45	15	0	2	13	13	0	2	0	1	1	0
		地域環境	45	10	0	2	9	10	0	3	0	0	2	1
		計	191	80	29	39	38	34	29	29	1	10	11	7
2009	地域学部	地域政策	54	8	0	0	5	5	0	3	0	0	1	2(1)
		地域教育	52	47	30	34	9	7	28	19	0	4	11	4
		地域文化	44	9	0	0	8	8	0	1	0	0	0	1
		地域環境	45	5	0	0	3	4	0	2	0	1	0	1
		計	195	69	30	34	25	24	28	25	0	5	12	8
	教育地域科学	学校教育	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1
		人間文化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1		
2008	地域学部	地域政策	40	6	0	0	5	6	0	0	0	0	0	0
		地域教育	52	40	30	33	6	5	28	19	0	4	6	9
		地域文化	41	15	0	1	13	14	1	4	0	0	2(1)	2
		地域環境	45	8	0	0	7	8	0	2	0	0	0	2
		計	178	69	30	34	31	33	29	25	0	4	8	13
	教育地域科学	学校教育	1	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
		人間文化	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
計	3	2	1	1	1	1	2	1	0	1	0	0		
2007	地域学部	地域政策	47	12	0	0	9	11	0	2	0	0	0	2
		地域教育	44	41	29	35	2	2	20	16	0	4	4	8
		地域文化	38	13	0	0	11	11	0	2	0	1	0	1
		地域環境	41	14	2	0	12	13	0	0	0	0	0	0
		計	170	80	31	35	34	37	20	20	0	5	4	11
	教育地域科学	学校教育	8	8	1	3	6	3	4	1	0	1	0	0
		人間文化	6	4	0	0	4	4	0	1	0	0	0	1
計	14	12	1	3	10	7	4	2	0	1	0	1		
2006	教育地域科学	学校教育	67	66	18	48	44	34	44	28	1	12	7(1)	8
		人間文化	30	19	0	0	19	19	1	4	0	3(1)	0	1
		計	97	85	18	48	63	53	45	32	1	15	7	9
2005	教育地域科学	学校教育	79	75	26	54	54	46	38	30	0	13	5(1)	12
		人間文化	31	20	0	0	20	20	0	5	0	3	0	2
計	110	95	26	54	74	66	38	35	0	16	0	14		
2004	教育地域科学	学校教育	68	66	15	41	50	48	27	17	1	10	3	3
		人間文化	31	13	0	0	10	12	0	2	0	1	0	1
計	99	79	15	41	60	60	27	19	1	11	3	4		
2003	教育地域科学	学校教育	74	74	27	57	51	43	51	39	2(1)	18	5(1)	14(2)
		人間文化	27	14	0	0	13	14	1	3	0	0	1	2
計	101	88	27	57	64	57	52	42	2	18	6	16		

(注)

- ①()は、私立学校で採用になった人数を内数で示す。
- ②「全体」「中」「高」の数値は、それぞれ1以上の免許状を取得した人数を示す。
- ③地域学部の各学科は、以下の学校種・教科の教職課程認定を受けている。
 <地域政策> 社会、地歴、公民、
 <地域教育> 幼稚園、小学校、特別支援学校、
 <地域文化> 国語、英語、
 <地域環境> 理科
- ④教育地域科学部の学校教育課程は教員の計画養成課程で定員70人であった。
 また、人間文化課程は開放制の教員養成課程で定員30人であった(ほとんどの学生が教員免許状を取得していた)。
 なお、他の2課程は課程認定を受けておらず、免許状は取得できなかった。
- ⑤免許取得者は学部を凝して一括申請した者の統計である。
- ⑥幼稚園、小学校、特別支援学校免許は2種免許を含む。

表7 鳥取県の教員採用状況

	小学校			中学校			高校		特別支援		養護教諭		計		全国			
	志願者	採用者	倍率	志願者	採用者	倍率	志願者	採用者	志願者	採用者	志願者	採用者	志願者	採用者	採用倍率	採用倍率		
2010	287	35	8.2	4.4	318	10	31.8	8.7	377	20	97	12	65	4	1,179	81	14.6	6.2
2009	277	10	27.7	4.2	258	8	32.3	8.4	381	22	94	10	50	2	1,060	52	20.4	6.1
2008	266	10	26.6	4.3	237	6	39.5	9.1	443	23	83	10	59	2	1,088	51	21.3	6.5
2007	330	20	16.5	4.6	404	18	22.4	9.8	578	26	78	12	74	4	1,464	80	18.3	7.3
2006	323	60	5.4	4.1	373	45	8.3	11.7	507	40	66	16	60	8	1,329	169	7.9	7.2
2005	358	80	4.5	4.5	425	80	7.1	11.7	475	40	76	17	57	8	1,691	203	8.3	7.8
2004	371	88	4.3	4.8	428	88	8.5	11.8	471	44	84	20	56	8	1,410	222	6.4	7.9
2003	388	82	4.7	5.3	373	87	5.6	11.8	410	40	74	11	46	6	1,289	208	6.3	8.3
2002	363	43	8.4	6.3	338	46	7.3	12	375	44	62	14	38	4	1,176	151	7.8	9
2001	366	20	18.3	9.3	293	21	14.0	16	331	26	53	8	46	4	1,089	79	13.8	11.7
2007-2010 地域学部 時代	1,160	75	15.5	/	1,217	42	29.0	/	1,779	91	352	44	248	12	4,791	264	18.1	/
2003-2006 教育地域科学部 時代	1,438	308	4.7	/	1,599	238	6.7	/	1,863	164	300	64	219	26	5,719	800	7.1	/

注) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(各年)より作成

表8 鳥取大学地域教育学部・地域学部卒業生の教科別教員免許取得状況(延べ人数)

卒業年度	学部	中学校										高校									
		国語	数学	理科	社会	英語	音楽	美術	保健	家庭	技術	国語	数学	理科	地歴	公民	英語	音楽	美術	保健	家庭
2010	地域	12	0	9	9	10					0	13	0	9	10	9	8				
2009	地域	10	1	3	7	6					0	8	1	4	4	5	3				
2008	地域	11	1	8	6	8					0	12	0	9	6	5	10				
2007	地域	6	0	13	12	11					0	6	0	14	7	12	9				
2006	教育地域	11	10	8	5	12	5	4	7	5	3	9	8	5	1	0	12	5	4	7	4
2005	教育地域	12	8	6	9	12	3	5	11	9	2	11	8	6	9	8	12	3	5	11	3
2004	教育地域	9	8	4	8	13	1	2	8	9	5	9	8	4	7	8	12	1	5	8	9
2003	教育地域	12	9	5	13	6	2	5	5	8	4	11	9	5	6	4	7	2	5	5	8
	地域学部計	39	2	33	34	35	0	0	0	0	0	39	1	36	27	31	30	0	0	0	0
	教育地域科学部計	44	35	21	35	43	11	18	31	31	14	40	33	20	23	18	43	11	19	31	24

以上の特徴のうち、鳥取県内と県外の差異、とりわけ教育地域科学部時代と地域学部時代の差異については、この間の鳥取県の教員採用状況が大きな要因となっていると思われる。

表7に2001年以降の鳥取県の教員採用状況をまとめておいた。これにみるように、教育地域科学部時代の4年間にあたる2003年-2006年では計800人の新規採用があったが、地域学部時代2007年-2010年では計264人にまで落ち込んでいる。小学校では、教育地域科学部時代308人に対し地域学部時代75人、中学校では教育地域科学部時代238人に対し地域学部時代42人であり、地域学部時代4年間の新卒採用数が教育地域科学部時代の1年間の採用数とほぼ同数といった数値にまで落ち込んでいる。また新卒採用者はほとんどいない(全国的には、2010年では、新卒採用者の割合は全体で31%、小学校では38%、中学校では29%)。こうした鳥取県における教員需要の落ち込みや、新卒正規採用がないという状況は予想されていたことであり、だからこそ地域学部という一般学部への改組転換がなされたのであったが、それにしても、地域学部、そして鳥取大学における鳥取県出身者の免許取得状況、鳥取大学、地域学部出身者の鳥取県教員への就職状況が現状の量的スケールでよいかどうか、検討されていだろうか。

つぎに、表6で学科別の状況をみておくと、地域教育学科では、およそ9割前後の学生が免許を取得し、4割程度の学生が教職に就いている。幼稚園免許を有していることが採用の実質的条件になりつつある保育士での就職をあわせると、ほぼ6割が教員免許状に関わって職を得ていることになる。地域教育学科以外の3学科の免許状の取得者は20-40人といったスケールである。なお、地域教育学科でも教員免許取得を希望しない学生もいる。とくに学科の必修科目では、この点に配慮した「語り」が必要である。

最後に、中学校、高等学校の教科別の免許取得状況をみておこう(表8)。

まず、地域学部で認定課程を持っている国語、理科、社会、地歴、公民、英語の免許取得者は、この4年間を平均すると毎年7人-10人である。教育地域科学部時代と比べると、英語がほんのわずかに減少しているが、国語、社会はほぼ変わらず、理科、地歴、公民は増加している。地域学部となって、教科教育関係の教員は、国語、社会(地歴・公民を含む)、英語でそれぞれ1人減じている。教科教育関係の教員減はないが、理科は新たに工学部で認定課程をもち、数学も教育地域科学部時代の2倍以上の学生を養成している。これらの教科では一般学部になったことによって、受

講学生数が増加する結果となっている。

また、教科に関する科目についていえば、地域学部への改組に伴って、とくに、国語、英語で担当教員が減じ、このことにより関係授業科目数も減じている。英語は、全学の「教育センター」所属教員の支援を得てある程度の水準を維持しており、また拡充の可能性もあるが、国語は、他の一般大学の開放制課程に比較するとかなり厳しい状態にある。

おわりに

教員養成という視点から地域学部、地域教育学科の歴史と現状を振り返ってみた。議論の素材の提供とは別に主張したかったことは以下の2点である。

- (1) 目的養成から開放制養成に変わったのだから、たんに教員養成の「機能」さえ存在していればよいということではない。開放制のなかでも学生のニーズに応じて「目的」に教員を養成することが追求されてよいのではないか(とりわけ小学校教員養成)。
- (2) しかし、「目的」に教員養成を行うからといって、教員養成学部・大学を範型にする必要はない。今や、教員採用市場では一般学部出身者のシェアが教員養成大学・学部のそれを上回っている。一般学部として、地域学部であれば地域学部の強みをいかして、特色ある教員養成を追求すればよい。

なお、多くの一般学部が小学校教員の養成課程をもつようになって問題となってきていることの一つは、学生の「基礎学力」問題である。小学校免許に関しては法的に「教科に関する科目」の必修単位が極端に少ない。教員養成学部時代には中学校免許を副免として取得することによって補ってきたりしていたが、中学校の副免取得も困難になっている。入学試験における「選抜」機能が低下し、入学時における「質保障」が困難となった現在、多くの一般大学・学部の中に埋没しないためには、小学校教員を目指す学生に対するリメディアル教育を含む全学共通教育の改革や修得方法の検討、小学校「教科に関する科目」の科目新設や修得方法の見直しも課題となってくるだろう。

註

- i これ以降、教員養成学部から一般学部へ変わったのは、山形大学教育文化学部、福島大学人間発達学類、富山大学人間発達学部の3大学である。
- ii 文部科学省「新規・追加となる教職課程一覧」各年。
- iii 文部科学省「平成21年4月1日現在の教員免許状を取得できる大学」。
- iv この点に関して、参考までに2010年9月地域学部長に求められて学長・理事懇談会用の資料としてまとめた「鳥取県教員採用で鳥取大学出身者の比率を上げる方策」という文書を掲載しておく（全くの私見であることを断っておく）

【鳥取県教員採用で鳥取大学出身者の比率を上げる方策】

A 鳥取県における近年の教員採用に関する実態

最近3年間の鳥取県の教員採用状況のうち、外部評価で例示された小学校教員のデータを中心に挙げる。

（付表略）

- 1 この3年間の傾向を見ると次のような傾向にある。
- (1) 採用数が圧倒的に少ない。
- (2) 志願者に占める鳥取大学出身者の割合（占有率）は、17-18%である。
- (3) 1次合格者の占有率は20-23%であり、志願者の占有率よりは若干高い。
- (4) A登録者数（採用予定者数）の占有率は10-20%であるが、平成20,21年度は総数がそれぞれ10人であるから、比率もあまり意味を持たない。

2 平成20、21年度の小学校教員採用倍率をみると、鳥取県の倍率は28.7倍、30倍（全国平均は4.3倍、4.2倍）、教員全体の採用倍率は21.3倍、20.4倍（全国平均6.5倍、6.1倍；鳥取県は2年とも全国最高倍率）であった。

3 また、鳥取県で約近年、新卒の新規採用はされていない。合格者は、数年間の非正規雇用ののち正規採用される。このため、教員免許を取得した優秀な学生であっても、県内外の公務員や民間企業を希望する傾向にある。また、県外出身の教員志望者が鳥取県を受験することもほとんどない。

4 外部評価時の卒業生調査データによれば、卒業生が教員として正規雇用されるまでの期間は他府県に比較して長期にわたり、2倍以上の期間がかかる。このため、卒業時鳥取県に非正規雇用の講師として就職した場合でも、その後他府県で正規採用されて流出する状況が見られる。

B 鳥取県教員採用における鳥取大学出身者の比率を上げるにはどうしたらよいか

1 質の向上

(1)鳥取県の場合、養成と採用は直結しておらず、数年間の非常勤講師期間を経て正式に採用される。したがって、この期間（正規採用の場合は初任期間にあたる）を、教員としてのキャリア形成の期間としてどのように過ごすのか、といった視点での養成の在り方の検討が必要である。（鳥取県の場合、付け焼き刃的な教員採用試験対策などは無効である。「伸びきったゴム」状態ではなく、「伸びしろ」のある状態の学生を送り出すこと、非常勤の期間（初任の期間）に、自分を伸ばすことができるような卒業生を生み出すことが課題だと思われる）。

(2)他の教員養成大学出身者等との差別化をかけることが重要である（例えば、学校内での授業・生徒指導などの力量だけでなく、地域における学校の役割を認識し、その関係を調整、再組織できる地域のキー・パーソンとしての教師の養成）。そうでなければ、他の教員養成系大学と同列指標で比較され、教員数や施設設備の劣る「不完全な教員養成課程」と見なされるおそれがある。

(3)大学院修了者は正式採用までの期間が短い傾向がある。大学院への進学者を増やすことも一つの方策である。

2 量的拡大

まず、鳥取大学出身者の鳥取県採用試験の受験率を高めることが考えられるが、現在のような高倍率、長期の非正規雇用期間という鳥取県の実態が縮めば不可能だろう。

次に考えられるのは、鳥取大学における教員志望の鳥取県出身者の比率を高めることである。他県に比して長期の非正規雇用期間を覚悟できる、鳥取県で教員になりたいという地元志向の入学者をリクルートすることである（なお、鳥取県出身の地域学部卒業生で、小学校免許取得者の

人数は、平成19-22年度まで、それぞれ11,6,8,15である）。

地域学部改組時、中高の技能系教科を除いて従前通り教員養成を行うことを、県内の人々にうまくアピールできなかった側面がある。あらためて、鳥取大学のミッションとして教員養成を重視し相当な力を入れていることを示さなければならない。そのため、例えば、①現在の教育センター教職教育部門を「教職教育センター」に改組するなどして、外向けに見える形でアピールすること、②地域学部へ改組時に、教員養成機能を全学でカバーするという点を強調したが、教員養成を主たる任務とする学科（地域教育学科）があり、この学科を中心に質の高い、ユニークな教育養成を行うことをアピールすること（単に免許を出す、とか、免許が取れるということではなく）、などにより、県内の教員志望者を呼び寄せることが必要だろう。（注：文中「伸びきったゴム」「伸びしろ」という表現は、本学名誉教授で現神戸大学教授の渡部昭男氏の表現を借りたものである）